

## 「公務員塾：GO GO ガバナンス」第3期講座（3回実施） 開催趣旨

### 共通テーマ 「これからの公共は誰が担うの？」

<以下の文章は第二期（18年度）の趣旨説明と同文です>

構造改革特区、規制緩和、指定管理者制度の導入、市場化テストの導入など、これまでの「公共イコール官」という構図が崩れ、行政を取り巻く環境が大きく変化しています。

また一方では、建築士による耐震偽造問題やエレベーター保守点検業務で明るみに出た業界内部の過当競争、法律を無視した拝金主義など、市場原理の導入を疑問視する声も高まりつつあります。

しかしながら、我が国の人口構造は着実に変化しています。国立・社会保障人口問題研究所の推計では、我が国の総人口は、2006年の1億2,774万1千人をピークに人口減少社会に突入し、推計最終年度の2050年には、1億59万3千人と2,633万3千人が減少すると推計されています。

また、2000年に、8,638万人いた、15歳から64歳までの生産年齢人口は、5,388万9千人に減少する反面、65歳以上の老年人口は、2000年の2,204万1千人から3,586万3千人に増加することが推計され、これまでの社会資本や社会保障制度といったすべてのシステムを維持していくことは困難になります。

こうした中、第164回通常国会で「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」、いわゆる「行政改革推進法」が可決成立しました。その法律は「国民が豊かで安心して暮らすことのできる社会を実現するためには、民間の主体性や自律性を高め、その活力が最大限に発揮されるようにすることが不可欠であることにかんがみ、政府及び地方公共団体の事務及び事業の透明性の確保を図り、その必要性の有無及び実施主体の在り方について事務及び事業の内容、及び性質に応じた分類、整理等の仕分けを踏まえた検討を行った上で国民生活の安全に配慮しつつ、政府または地方公共団体が実施する必要性の減少した事務及び事業を民間にゆだねて民間活動の領域を拡大すること並びに行政機構の整理及び合理化その他の措置を講ずることにより行政に要する経費を抑制して国民負担の上昇を抑えることを旨として、行われなければならない」を基本理念としています。

では、その基本理念を実現するために公務員に課せられたミッションとは何か。

私たち公務員はその「何か」を早急に考え、改革を実行していかねばならない場面に直面しています。今、私たち公務員は「今」に止まっているわけにはいきません。将来を見据え、自らを変革させる勇気とエネルギーを自らに注入することを必要なのです。

これが「公務員塾：ゴーゴーガバナンス」の第3期講座の共通テーマを「これからの公共は誰が担うの？」とした所以です。

3回の講座を通し、現在、「官から民」への動きに積極的に取り組んでいる民間企業や、先進自治体の首長との意見交換などを行い、更には公務員同士が創造的・個性的な意見を交し合う場を創出することにより、これからの公共の在り方を地方自治体の職員自らが探っていきたいと考えます。

文責（望月泰宏）

平成19年6月吉日

NPO 法人コ・ラ・ボ埼玉（G3 事務局）

住所 埼玉県志木市柏町 4-5-28

メール [mochizuki@collabo-saitama.jp](mailto:mochizuki@collabo-saitama.jp)

HP <http://www.collabo-saitama.jp>

FAX 048-487-0006